

令和3年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 令和3年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、前年度に比べて歳入は9.6%の減、歳出は11.3%の減となり（表1）、歳入、歳出ともに平成24年度以来9年ぶりの減となった。
- 決算収支では、実質収支が45.6%増の937億56百万円となり（表1）、昭和53年度以降44年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方交付税の増加などにより、2.9ポイント減の87.6%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高の減少や積立金現在高の増加により、前年度に比べ5.3%減少し、8,727億31百万円となった（表3）。
- 今後、歳出面においては新型コロナウイルス感染症対策のほか、ポスト・コロナを見据えた対策や超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題に対する財政需要の増大が想定される。
- 令和3年度決算における各財政指標は見かけ上改善しているようにみえるが、国の補正予算（第1号）に基づく地方交付税の追加交付などが影響している。地方税収は前年度に引き続き減少となり、各市町村は先行きの見通しが難しい中、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的かつ効率的な財政運営を行うことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	2,023,621	2,238,729	△ 215,108	△ 9.6
歳出総額	1,919,418	2,163,738	△ 244,320	△ 11.3
実質収支	93,756	64,375	29,381	45.6

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
実質収支比率	10.3	7.3	3.0
経常収支比率	87.6	90.5	△ 2.9

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	860,415	861,026	△ 611	△ 0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	467,350	467,221	129	0.0
積立金現在高 C	455,034	407,052	47,982	11.8
将来にわたる財政負担 A + B - C	872,731	921,195	△ 48,463	△ 5.3
対標準財政規模比	96.3	103.9		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通：03 - 5388 - 2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の令和3年度普通会計決算は、歳入総額2兆236億21百万円、歳出総額1兆9,194億18百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入は9.6%の減、歳出は11.3%の減となり、歳入、歳出ともに平成24年度以来9年ぶりの減となった。

(2) 収 支

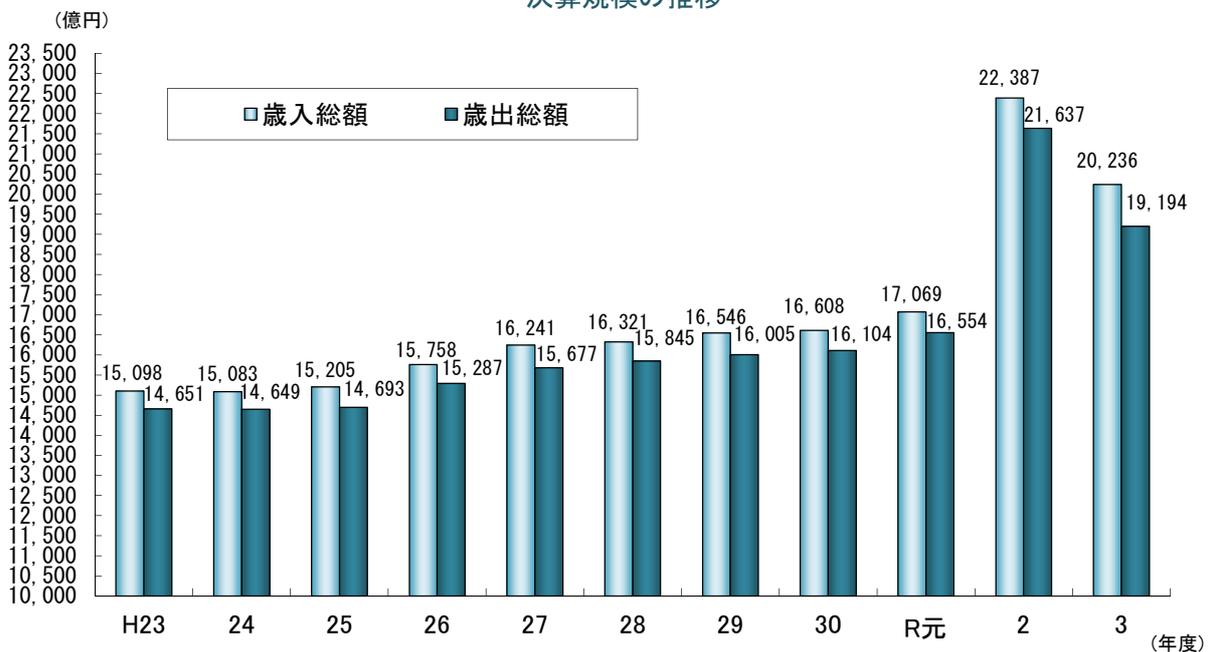
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ45.6%増の937億56百万円となり、昭和53年度以降44年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、293億22百万円の黒字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、502億13百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	2,023,621	2,238,729	△ 215,108	△ 9.6
歳出総額 B	1,919,418	2,163,738	△ 244,320	△ 11.3
形式収支 A-B=C	104,204	74,992	29,212	39.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	10,448	10,617	△ 169	△ 1.6
実質収支 C-D=E	93,756	64,375	29,381	45.6
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	29,322	19,551	9,770	50.0
積立金 G	30,230	22,576	7,654	33.9
繰上償還金 H	1,712	108	1,604	1,479.2
積立金取崩し額 I	11,051	16,753	△ 5,702	△ 34.0
実質単年度収支 F+G+H-I	50,213	25,483	24,730	97.0

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、4.5%の増となった。

○ 地方税は、0.7%の減となり、前年度に引き続き減となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、所得割が0.9%の減となり、市町村民税全体では0.6%の減となった。

○ 各種交付金は、国税の徴収猶予などの影響による地方消費税交付金の増加や、交付率に係る経過措置の終了などによる法人事業税交付金の増加により、17.2%の増となった。

(2) 特定財源は、19.6%の減となった。

○ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などにより、37.2%の減となった。

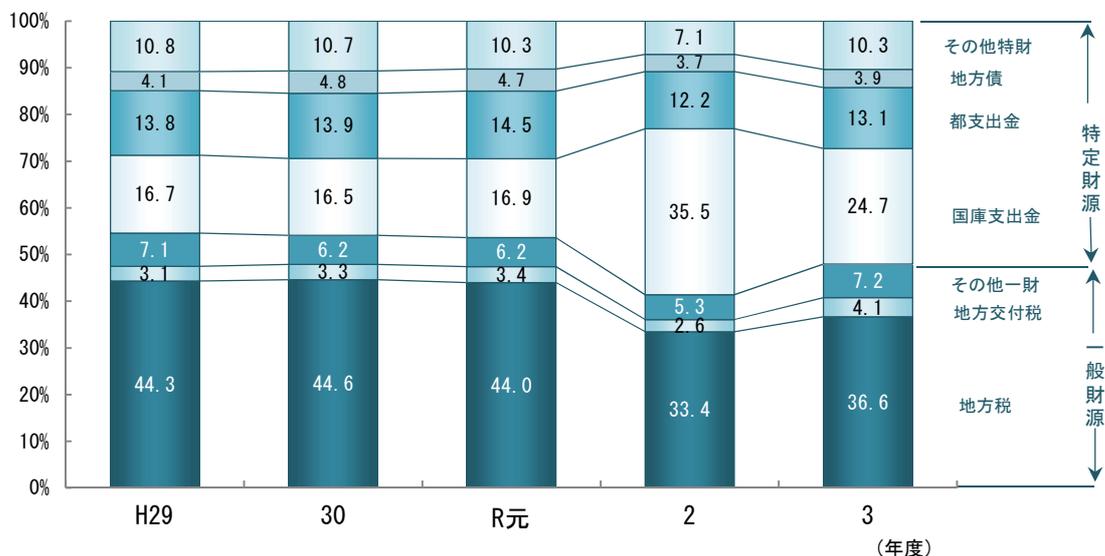
○ 地方債は、減収補填債の皆減などにより5.0%の減となった。

(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	2,023,621	100.0	2,238,729	100.0	△ 215,108	△ 9.6
一般財源	969,798	47.9	927,615	41.4	42,183	4.5
地方税	741,593	36.6	747,109	33.4	△ 5,516	△ 0.7
うち市町村民税	357,886	17.7	360,219	16.1	△ 2,333	△ 0.6
うち固定資産税	297,161	14.7	300,028	13.4	△ 2,867	△ 1.0
地方譲与税	7,328	0.4	7,178	0.3	150	2.1
各種交付金	128,928	6.4	110,011	4.9	18,917	17.2
地方特例交付金等	8,186	0.4	4,825	0.2	3,360	69.6
地方交付税	83,763	4.1	58,492	2.6	25,271	43.2
特定財源	1,053,823	52.1	1,311,114	58.6	△ 257,291	△ 19.6
国庫支出金	499,288	24.7	794,431	35.5	△ 295,143	△ 37.2
都支出金	265,056	13.1	272,099	12.2	△ 7,043	△ 2.6
地方債	79,676	3.9	83,872	3.7	△ 4,196	△ 5.0
繰越金	73,328	3.6	50,329	2.2	22,999	45.7
その他	136,476	6.7	110,383	4.9	26,093	23.6

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

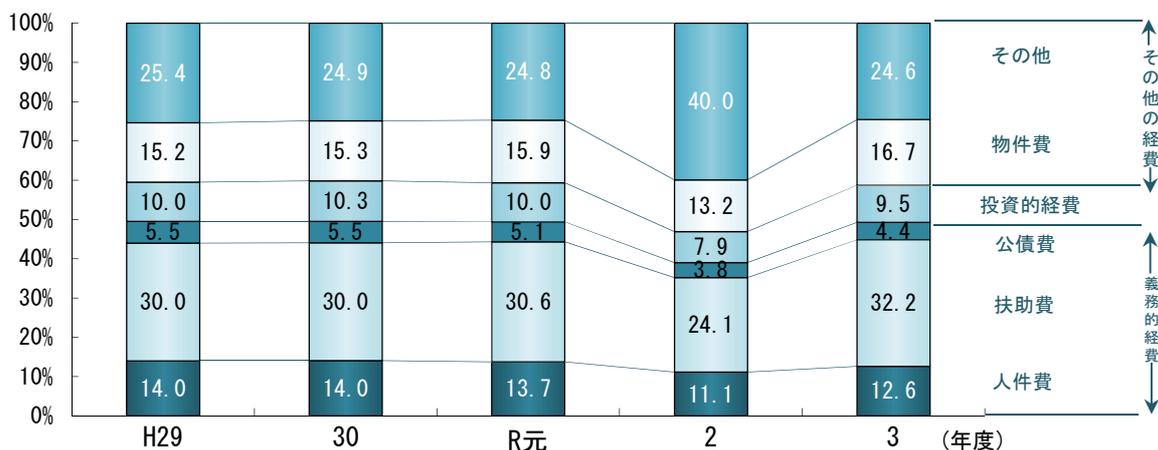
- (1) 義務的経費は、11.8%の増で、歳出全体に占める割合は、10.2ポイント増の49.2%となった。
- 人件費は、会計年度任用職員に係る経費の増加などにより、0.9%の増となった。
 - 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業などにより、18.5%の増となった。
- (2) 投資的経費は、7.2%の増で、歳出全体に占める割合は、1.6ポイント増の9.5%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備等の増加などにより、8.9%の増となった。
- (3) その他の経費は、31.0%の減で、歳出全体に占める割合は、11.8ポイント減の41.3%となった。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業などにより、12.0%の増となった。
 - 補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、68.1%の減となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,919,418	100.0	2,163,738	100.0	△ 244,320	△ 11.3
義務的経費	943,727	49.2	843,798	39.0	99,929	11.8
人件費	241,894	12.6	239,768	11.1	2,126	0.9
うち職員給	143,662	7.5	142,779	6.6	884	0.6
うち退職金	13,867	0.7	13,681	0.6	186	1.4
扶助費	617,920	32.2	521,561	24.1	96,359	18.5
公債費	83,914	4.4	82,470	3.8	1,444	1.8
投資的経費	182,240	9.5	170,031	7.9	12,208	7.2
うち普通建設事業費	180,408	9.4	165,606	7.7	14,802	8.9
うち補助事業費	61,612	3.2	53,187	2.5	8,425	15.8
うち単独事業費	114,994	6.0	110,716	5.1	4,278	3.9
その他の経費	793,451	41.3	1,149,908	53.1	△ 356,457	△ 31.0
物件費	320,878	16.7	286,435	13.2	34,443	12.0
補助費等	203,701	10.6	638,347	29.5	△ 434,647	△ 68.1
積立金	99,250	5.2	55,306	2.6	43,943	79.5
繰出金	152,523	7.9	151,011	7.0	1,512	1.0
その他	17,100	0.9	18,808	0.9	△ 1,709	△ 9.1

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費の順となっており、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

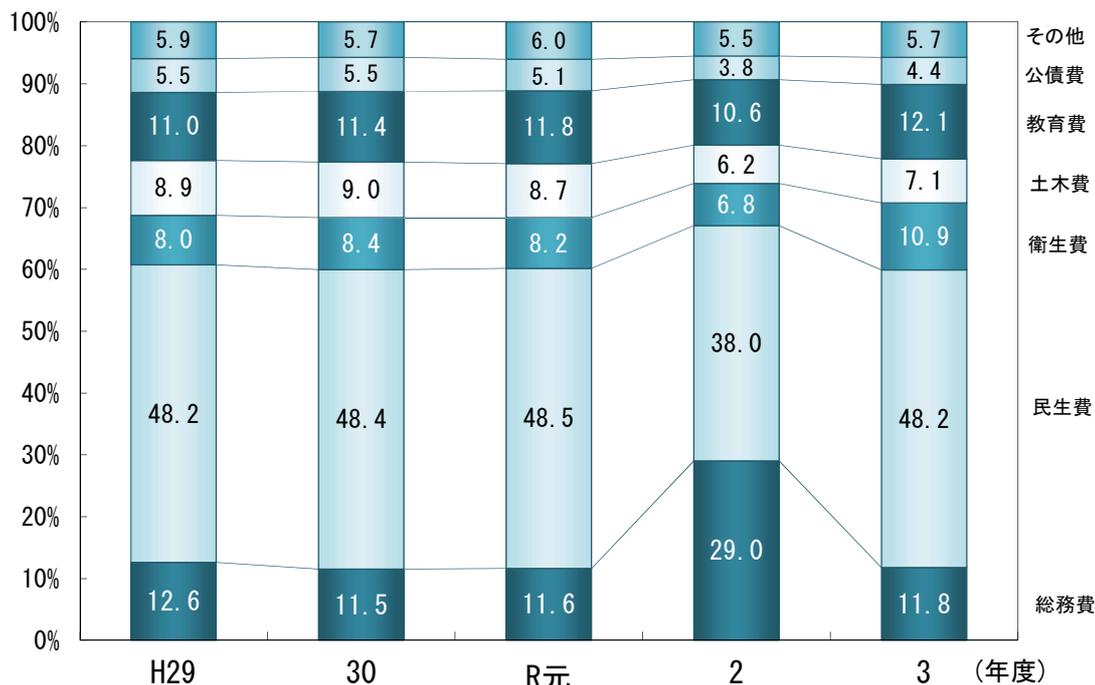
- (1) 民生費は、社会福祉費や児童福祉費の増加などにより、12.6%の増となった。
- (2) 教育費は、教育総務費の増加などにより、0.9%の増となった。
- (3) 総務費は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、63.9%の減となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加などにより、40.9%の増となった。
- (5) 土木費は、都市計画費のうち区画整理費等の増加などにより、2.5%の増となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,919,418	100.0	2,163,738	100.0	△ 244,320	△ 11.3
総務費	226,594	11.8	628,314	29.0	△ 401,720	△ 63.9
民生費	925,043	48.2	821,582	38.0	103,461	12.6
衛生費	208,549	10.9	148,059	6.8	60,490	40.9
労働費	6,988	0.4	7,072	0.3	△ 84	△ 1.2
農林水産業費	7,049	0.4	8,013	0.4	△ 963	△ 12.0
商工費	25,096	1.3	33,125	1.5	△ 8,029	△ 24.2
土木費	136,722	7.1	133,411	6.2	3,310	2.5
消防費	55,236	2.9	56,767	2.6	△ 1,531	△ 2.7
教育費	231,563	12.1	229,531	10.6	2,032	0.9
公債費	83,914	4.4	82,470	3.8	1,444	1.8
その他	12,664	0.7	15,394	0.7	△ 2,730	△ 17.7

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 前年度から3.0ポイント増の10.3%となった。
- これは、主に実質収支が45.6%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 前年度から2.9ポイント減の87.6%となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより1.4%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、地方交付税などが増加したことにより4.9%の増となったことによるものである。
- なお、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率で比較すると、前年度から3.1ポイント減の90.0%となっている。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	(6.0)	(5.5)	(5.4)	(7.5)	(10.9)
	5.8	5.3	5.2	7.3	10.3
経常収支比率	(93.7)	(95.1)	(95.0)	(93.1)	(90.0)
	90.8	91.8	92.0	90.5	87.6

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 学校教育施設等整備事業債の減などにより、前年度に比べ0.1%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、前年度に比べ微増となった。

(3) 積立金現在高

○ 財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金が増加となり、全体では、前年度に比べ11.8%の増となった。

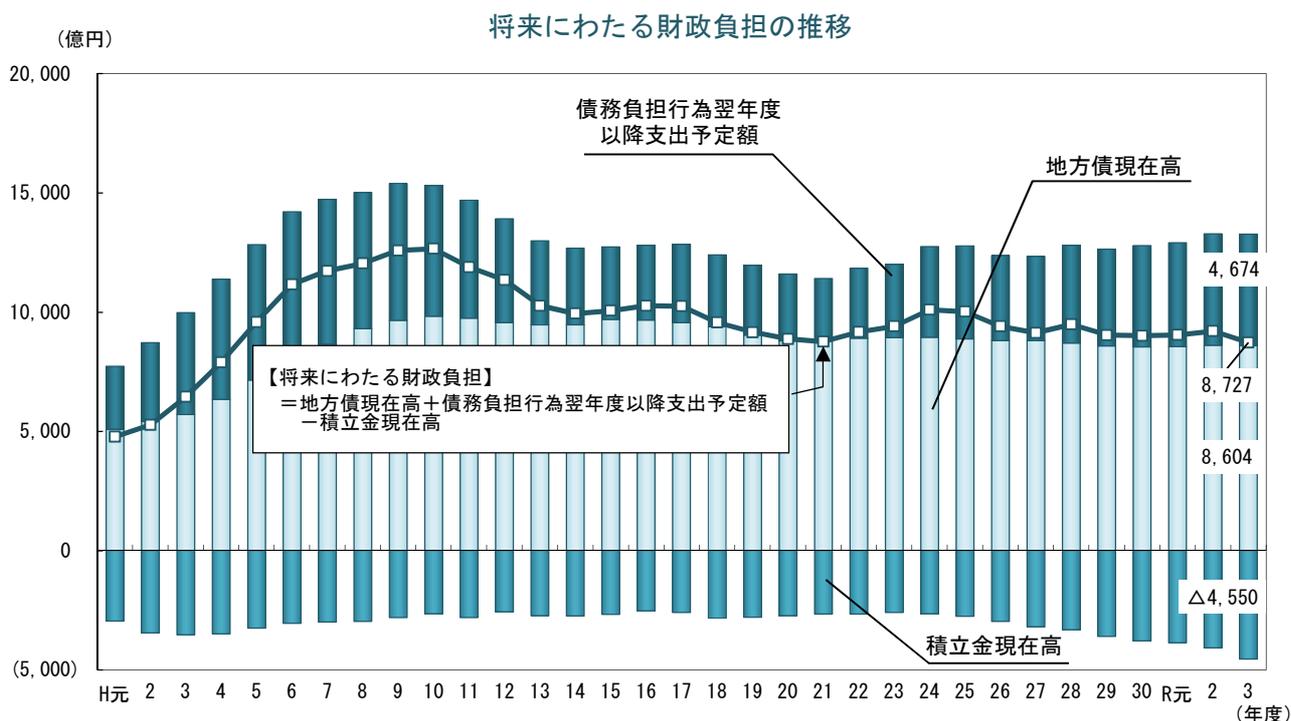
(4) 将来にわたる財政負担

○ 将来にわたる財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ5.3%の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	860,415	861,026	△ 611	△ 0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	467,350	467,221	129	0.0
積立金現在高 C	455,034	407,052	47,982	11.8
財政調整基金	148,341	127,763	20,579	16.1
減債基金	6,306	4,528	1,778	39.3
その他特定目的基金	300,386	274,761	25,625	9.3
将来にわたる財政負担 A+B-C	872,731	921,195	△ 48,463	△ 5.3
標準財政規模 D	905,944	886,633	19,311	2.2
(A+B-C) / D × 100	96.3	103.9		



(表10) 各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率		経常収支比率		市町村名
	A	B	A-B=C	D	C-D=E	※()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	()	※()は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率	()	
八王子市	246,004,247	236,201,001	9,803,246	2,285,151	7,518,095	6.5	(7.1)	85.7	(87.2)	八王子市
立川市	96,590,970	88,883,679	7,707,291	1,202,955	6,504,336	16.0	(16.0)	86.8	(86.8)	立川市
武蔵野市	80,799,412	76,957,203	3,842,209	26,127	3,816,082	9.1	(9.1)	84.2	(84.2)	武蔵野市
三鷹市	80,516,306	78,311,614	2,204,692	17,177	2,187,515	5.6	(5.6)	91.5	(91.5)	三鷹市
青梅市	62,081,371	58,615,463	3,465,908	593,102	2,872,806	10.1	(11.1)	93.1	(98.4)	青梅市
府中市	140,931,324	136,428,463	4,502,861	76,478	4,426,383	8.2	(8.2)	85.1	(85.1)	府中市
昭島市	52,893,142	49,581,461	3,311,681	72,130	3,239,551	14.1	(14.9)	84.1	(87.2)	昭島市
調布市	108,072,221	100,798,818	7,273,403	567,018	6,706,385	13.9	(13.9)	89.8	(89.8)	調布市
町田市	200,807,500	191,617,973	9,189,527	1,045,389	8,144,138	9.7	(10.3)	86.7	(90.4)	町田市
小金井市	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	7.8	(7.9)	92.2	(92.2)	小金井市
小平市	83,018,617	76,706,681	6,311,936	0	6,311,936	16.6	(17.9)	83.1	(87.5)	小平市
日野市	83,680,637	78,197,025	5,483,612	285,816	5,197,796	13.9	(15.0)	87.6	(92.5)	日野市
東村山市	70,827,132	67,350,236	3,476,896	169,942	3,306,954	10.5	(11.5)	86.7	(94.8)	東村山市
国分寺市	59,366,470	56,465,640	2,900,830	512,562	2,388,268	9.6	(9.7)	94.3	(94.3)	国分寺市
国立市	35,253,305	34,182,290	1,071,015	39,765	1,031,250	6.2	(6.4)	97.4	(97.4)	国立市
福生市	29,802,966	28,293,775	1,509,191	51,439	1,457,752	11.6	(12.7)	85.7	(85.7)	福生市
狛江市	35,786,216	33,225,209	2,561,007	253,035	2,307,972	13.2	(14.4)	87.7	(90.3)	狛江市
東大和市	39,429,145	36,391,028	3,038,117	125,733	2,912,384	16.0	(17.6)	90.8	(97.1)	東大和市
清瀬市	38,105,882	35,703,524	2,402,358	282,801	2,119,557	12.8	(13.8)	88.5	(95.2)	清瀬市
東久留米市	50,470,918	46,871,244	3,599,674	684,377	2,915,297	11.9	(13.0)	89.0	(94.8)	東久留米市
武蔵村山市	33,521,811	32,205,435	1,316,376	16,557	1,299,819	8.6	(9.4)	88.3	(95.0)	武蔵村山市
多摩市	71,642,396	68,528,979	3,113,417	327,222	2,786,195	9.0	(9.0)	85.5	(85.5)	多摩市
稲城市	39,607,171	37,238,365	2,368,806	182,759	2,186,047	11.4	(12.2)	88.2	(88.2)	稲城市
羽村市	26,794,375	25,279,633	1,514,742	26,319	1,488,423	12.4	(13.4)	91.4	(98.3)	羽村市
あきる野市	37,757,829	35,920,528	1,837,301	82,668	1,754,633	9.9	(10.8)	92.3	(99.7)	あきる野市
西東京市	85,173,925	80,334,621	4,839,304	1,027,575	3,811,729	9.1	(9.8)	89.5	(92.1)	西東京市
瑞穂町	17,456,169	16,760,875	695,294	13,501	681,793	9.3	(9.6)	85.2	(87.0)	瑞穂町
日の出町	10,950,050	10,386,127	563,923	27,622	536,301	11.5	(12.4)	97.2	(104.7)	日の出町
檜原村	4,107,932	3,887,718	220,214	73,372	146,842	9.0	(9.3)	73.4	(75.1)	檜原村
奥多摩町	7,529,279	7,128,989	400,290	0	400,290	13.7	(14.3)	72.4	(74.1)	奥多摩町
大島町	9,024,248	8,829,208	195,040	0	195,040	5.0	(5.3)	87.4	(91.0)	大島町
利島村	1,574,540	1,484,830	89,710	0	89,710	19.1	(19.7)	84.9	(86.9)	利島村
新島村	4,258,663	3,935,651	323,012	0	323,012	16.1	(16.7)	73.5	(76.0)	新島村
神津島村	3,491,185	3,413,681	77,504	0	77,504	5.9	(6.1)	66.7	(67.7)	神津島村
三宅村	4,750,084	4,553,200	196,884	0	196,884	10.4	(10.7)	69.1	(71.6)	三宅村
御蔵島村	1,716,850	1,502,770	214,080	90,109	123,971	27.9	(28.7)	77.5	(79.8)	御蔵島村
八丈町	8,846,059	8,602,492	243,567	88,955	154,612	3.8	(3.9)	78.3	(81.5)	八丈町
青ヶ島村	1,224,002	993,997	230,005	191,028	38,977	12.9	(13.3)	95.2	(95.2)	青ヶ島村
小笠原村	6,173,747	5,928,723	245,024	99	244,925	11.3	(11.7)	69.9	(71.6)	小笠原村
市計	1,942,518,460	1,842,009,398	100,509,062	9,962,991	90,546,071	10.4	(10.9)	87.8	(90.2)	市計
西多摩計	40,043,430	38,163,709	1,879,721	114,495	1,765,226	10.6	(11.1)	85.2	(88.3)	西多摩計
島しょ計	41,059,378	39,244,552	1,814,826	370,191	1,444,635	8.7	(9.1)	77.1	(79.7)	島しょ計
町村計	81,102,808	77,408,261	3,694,547	484,686	3,209,861	9.7	(10.1)	81.3	(84.1)	町村計
市町村計	2,023,621,268	1,919,417,659	104,203,609	10,447,677	93,755,932	10.3	(10.9)	87.6	(90.0)	市町村計